(証券コード　9980)
2019年６月12日

株　主　各　位

大阪市北区大淀中一丁目１番30号
MRKホールディングス株式会社
代表取締役社長　岩 本　眞 二

第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年６月26日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　2019年６月27日（木曜日）午前10時30分

２．場　　所　奈良県橿原市久米町652番地の２
THE KASHIHARA（旧 橿原ロイヤルホテル）
２階「畝傍の間」

昨年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めとさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

３．目的事項

報告事項　１．第42期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第42期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

第１号議案 剰余金処分の件

第２号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）３名選任の件

第３号議案 会計監査人選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項を法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.mrkholdings.co.jp）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

・事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
・連結計算書類の「連結注記表」
・計算書類の「株主資本等変動計算書」
・計算書類の「個別注記表」

なお、これらの事項は、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれており、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

提供書面

事　業　報　告

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、緩やかな国内景気の回復基調とともに推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱問題を巡る不透明感の強まりにより、経済の減速が目立つ中で、個人の消費動向についても引き続き注視が必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは中期経営方針として『Maruko Avenir Project 2020』（Avenirは仏語で未来の意味）を掲げ、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向けて、2018年10月１日に持株会社体制へと移行いたしました。

また、テレビやWebなど多彩なメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の強化”、女性のライフステージに寄り添った新たな“製商品・サービスの拡充”、ボディスタイリスト（店舗社員）の積極的な採用及び、新規出店や移転・改装などの店舗網の拡充を図ることにより、お客様の利便性とサービスの質を高め、“顧客満足度の向上”を推進するなど、様々な成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

さらに、2018年３月にはマタニティやベビー向け商品及びギフト商品の通信販売を展開する株式会社エンジェリーベを子会社化し、お客様の相互送客をスタートいたしました。これにより、妊娠・出産というライフステージにいらっしゃるお客様に途切れることなく当社グループとして製商品・サービスを提供できるとともに、出産後の体型補整のニーズにお応えできる体制を構築いたしました。なお、当期においては同社業績が通年で寄与いたしました。

加えて、美容関連分野およびウェディング分野に進出するなど、既存及び新規のお客様にご満足いただける多彩な製商品・サービスを提供できる『美の総合総社』への一歩を踏み出しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は185億40百万円（前期比24.3％増）、営業利益は３億81百万円（前期比57.6％減）、経常利益は２億72百万円（前期比64.6％減）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、14億27百万円（前期は15億28百万円の利益）となりました。

利益面につきましては、婦人下着及びその関連事業において当上半期に主力製品シリーズ『Curvaceous（カーヴィシャス）』の生産遅延による影響により損失を計上したこと、マタニティ及びベビー関連事業においてカタログによるギフト販売が低迷し損失を計上したことから減益となりました。

しかしながら、当下半期においては『Curvaceous（カーヴィシャス）』の生産体制が整うなど、顧客数が順調に増加した結果、下半期としては、決算期変更（2013年３月期）以降、最高の営業利益を達成いたしました。

また、親会社に帰属する当期純損失は、以下のとおり投資有価証券評価損及びのれんの減損処理による特別損失を計上したことにより、一時的に損失計上となりました。

・保有するRIZAP株式会社の株式につきまして、同社はボディメイク事業を中心に着実に成長しているものの、同社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の2019年３月期連結業績の一時的な悪化及びRIZAPグループ株式会社が推進するグループ企業の再編成等による同社への影響等を鑑み、同社株式の評価をより保守的かつ厳格に見直しいたしました結果、同社株式の評価損８億77百万円を特別損失として計上いたしました。
・当社連結子会社である株式会社エンジェリーベにおいて、主力事業であるマタニティ及びベビー関連事業は順調に成長しているものの、新たな収益基盤を構築すべく、出産後の内祝いギフト市場の開拓を目指し、カタログ（紙媒体）販売の拡大に取り組んでまいりましたが、計画を下回って推移し、当期（2019年３月期）業績の悪化の主な要因となりました。このような状況を踏まえ、同事業の大幅な見直しを実施するとともに、株式会社エンジェリーベの株式取得に係るのれんを保守的に見直しいたしました結果、同のれんの減損処理により３億17百万円を特別損失として計上いたしました。

当社グループにおける事業セグメントの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美に関連する製商品の販売が主なものであります。

当連結会計年度におきましては、当第２四半期累計期間において主力製品シリーズ『Curvaceous（カーヴィシャス）』の生産遅延により、販売機会の喪失とその対応策として実施した旧シリーズ製品の値引き施策等により一時的に営業損失を計上いたしました。

一方で、当第３四半期以降、『Curvaceous（カーヴィシャス）』の生産体制が整うとともに、以下の期初より継続的に実施した諸施策が奏功し、新規来店者数の増加と成約率の向上（前期47.2%から当期53.3%）による新規購入者数の増加、美容コスメやサプリメントなど商品拡充によるリピート購入件数の増加など、年間購入者数が増加（前期比11.9%増）するとともに、徹底した経費の見直しを進めた結果、好調に推移いたしました。

≪顧客数の拡大に向けた主な取組み≫

① 当上半期に新たなテレビCMの投入など積極的に実施したプロモーション施策により、下半期に集客効率が高まり、新規及びリピート購入ともに順調に推移。

② 新規出店（10店舗）及び、既存店の移転・改装（22店舗※）など、店舗網の拡充によるお客様の利便性向上。

※ 上記の既存店の移転・改装店舗数には、統合３店舗を含んでおります。

③ ボディスタイリストの積極採用（採用者数：285名）と、社員教育の徹底による接客力の向上。

④ 美容コスメ、サプリメントなど、美容・健康関連商品及び『Hip Up Pants（ヒップアップパンツ）』など、顧客ニーズを捉えた商品の拡充。

（ご参考：マルコ株式会社の店舗における販売状況）

■年間購入者数の推移

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期
年間購入者数	56,796名	61,505名	68,798名
対前期比	92.1%	108.3%	111.9%

※ 上記年間購入者数は、ネット販売を除く、店舗にて購入いただいたお客様のユニークユーザー数です。

■新規購入者数の推移

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期
新規購入者数	12,920名	15,503名	19,404名
対前期比	95.5%	120.0%	125.2%

※ 上記新規購入者数は、ネット販売を除く、店舗にて新規購入いただいたお客様の数です。

■リピート購入件数の推移

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期
リピート購入件数	172,677件	208,157件	256,347件
対前期比	87.9%	120.5%	123.2%

※ 上記リピート購入件数は、ネット販売を除く、店舗にてリピート購入いただいた件数です。

以上の結果、婦人下着及びその関連事業の売上高は158億78百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は５億19百万円（前期比20.6%減）となりました。

［マタニティ及びベビー関連事業］

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨、出産の内祝いギフトの販売が主なものであります。

当連結会計年度におきましては、株式会社エンジェリーベが通年で寄与するとともに、同社における自社ECサイト及び大手ショッピングモールでの販売が堅調に推移する中、一般のママたちからの投票の得票結果で選ばれる「マザーズセレクション大賞2018」（一般社団法人日本マザーズ協会）を受賞したことにより、同賞受賞の発表日（2018年11月20日）以降の受注件数が増加し、マタニティ部門及びベビー部門においては増収となりました。

一方で、ギフト部門においては新たな販路として、全国の産婦人科へのギフトカタログ（紙媒体）の発行をスタートいたしましたが、顧客獲得、事業規模の拡大に至らず、計画を下回って推移いたしました。

以上の結果、マタニティ及びベビー関連事業の売上高は26億61百万円（前期比831.4％増）、セグメント損失は１億38百万円（前期は35百万円の利益）となりました。

事業区分別の売上高は次のとおりです。

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)
婦人下着及びその関連事業	15,878	85.6
マタニティ及びベビー関連事業	2,661	14.4
合計	18,540	100.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産に５億71百万円、無形固定資産に１億49百万円及び差入保証金に66百万円であります。その主なものは店舗の新規出店・移転・改装に伴うものであります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

（単位：百万円）

区　　分	第39期 (2016年３月期)	第40期 (2017年３月期)	第41期 (2018年３月期)	第42期 (当連結会計年度) (2019年３月期)
売　上　高	13,479	13,401	14,916	18,540
経　常　利　益	△519	127	771	272
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,706	268	1,528	△1,427
１株当たり当期純利益	△121円60銭	３円77銭	16円05銭	△14円09銭
総　資　産	8,179	11,572	20,601	18,431
純　資　産	4,721	8,094	15,812	14,200

（注）１．△印は、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び１株当たり当期純損失を示しております。
２．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）に基づいて算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

（単位：百万円）

区　　分	第39期 (2016年３月期)	第40期 (2017年３月期)	第41期 (2018年３月期)	第42期 (当事業年度) (2019年３月期)
売　上　高	13,465	13,383	14,622	8,460
経　常　利　益	△486	142	748	△279
当期純利益	△3,702	266	1,505	△1,755
１株当たり当期純利益	△121円46銭	３円74銭	15円81銭	△17円33銭
総　資　産	8,176	11,571	19,713	14,667
純　資　産	5,103	8,119	15,805	13,948

（注）１．△印は、経常損失、当期純損失及び１株当たり当期純損失を示しております。
２．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）に基づいて算出しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

ⅰ）親会社との関係

当社の親会社はRIZAPグループ株式会社であり、当社の普通株式を55,000,000株（議決権比率54.30%）保有しております。当社と親会社は役員の兼務等の関係があります。

ⅱ）親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性があり当社の利益を害さないものと考えております。

また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続きの正当性については問題ないものと判断しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
マルコ株式会社	10百万円	100%	体型補整用婦人下着の販売
瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司	４百万中国元	100%	体型補整用婦人下着の販売
株式会社エンジェリーベ	10百万円	100%	衣料品、日用雑貨等の通信販売事業

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2018年10月１日付で「MRKホールディングス株式会社」に商号を変更しております。また、当社を吸収分割会社とする吸収分割により、当社の体型補整用婦人下着の販売及びその関連事業を、100%出資の子会社である「マルコ株式会社（2018年10月１日付で「マルコ分割準備株式会社」から商号変更）」に承継したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは中長期的なグループビジョンの実現に向けて、以下を重要な課題として捉え、積極的に課題に対処してまいります。

① 集客力の強化

テレビ、新聞・雑誌、Webなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。

② 製商品・サービスの拡充

既存の製商品・サービスの拡充を図るとともに、女性のライフステージに寄り添った、新たな製商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての顧客生涯価値（LTV）を高めてまいります。

また、ヘア＆メイクアーティスト・美容家であり、タレントでも活躍されている“おぐねぇー”こと小椋ケンイチさんとのコラボレーションや他社とのアライアンスなどを推進し、その実効性を図ります。

③ 顧客満足度の向上

ボディスタイリストの積極的な採用及び、新規出店や移転・改装など、店舗網の拡充を図ることで利便性を高め、サービスの質の向上を目指してまいります。

④ 収益基盤の強化

既存事業の継続的な改善強化を進め、収益力の向上を図るとともに、不採算事業においては適切に見直し、成長が見込める新たな事業領域に対して戦略的に投資を行い、新たな収益基盤の構築を推進してまいります。

⑤ 従業員満足度の向上

当社グループは、多様な働き方を推進するとともに、“美”に関する仕事の機会創出やチャレンジできる職域の拡大と評価により、やり甲斐を高め従業員満足度の向上を図ります。

従業員満足を高めることで生産性の向上を図り、永続的な成長を目指してまいります。

⑥ コンプライアンス遵守の徹底

社内外でのコンプライアンス遵守の徹底を継続してまいります。

(7) 主要な事業内容（2019年３月31日現在）

事　業　区　分	事　業　内　容
婦人下着及びその関連事業	体型補整を目的とした婦人下着・化粧品・健康食品等の販売
マタニティ及びベビー関連事業	マタニティ・ベビー向けのアパレルや雑貨、ギフト商品等の販売

(8) 主要な事業所（2019年３月31日現在）

① 当社　　本　社　　大阪市北区

② 主要な子会社

マルコ株式会社	本社	大阪市北区	
	物流センター	奈良県橿原市	
	営業店 213店舗	北海道・東北・信越	28店舗
		関　　東	47店舗
		北　陸　・　東　海	53店舗
		近　　畿	28店舗
		中　国　・　四　国	5店舗
		九　州　・　沖　縄	52店舗
瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司	本社	中華人民共和国上海市	
株式会社エンジェリーベ	本社	東京都品川区	

(9) 使用人の状況（2019年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事　業　区　分	使　用　人　数	前連結会計年度末比増減
婦人下着及びその関連事業	1,847名（ 73名）	79名増（19名減）
マタニティ及びベビー関連事業	31名（ 27名）	1名増（ 2名減）
合　　計	1,878名（100名）	80名増（21名減）

（注）１．使用人数は従業員数であり、パートタイマー等は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

２．使用人数には、当社グループから当社グループ外の会社への出向者を除き、当社グループ外の会社から当社グループへの出向者を含みます。

② 当社の使用人の状況

区　　分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男　　性	17名(－)	55名減(7名減)	47.0歳	14.4年
女　　性	33名(－)	1,661名減(85名減)	44.5歳	16.8年
合計または平均	50名(－)	1,716名減(92名減)	45.3歳	16.0年

(注) 1．使用人数は従業員数であり、パートタイマー等は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。
2．使用人数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。
3．使用人数が前事業年度末に比べて1,716名減少しておりますが、これは当社が持株会社体制に移行したことによるものであります。

(10) 主要な借入先の状況 (2019年３月31日現在)

(単位：百万円)

借　　入　　先	借　入　額
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	10

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

持株会社体制への移行

当社は、2018年10月１日付で、持株会社体制へ移行し、同日付で商号を「MRKホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、当社の婦人下着及びその関連事業を、当社の完全子会社であるマルコ株式会社に承継させ、当社は持株会社としてグループ会社の経営管理を担うこととといたしました。

２．会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（2019年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　普通株式　110,000,000株
② 発行済株式の総数　普通株式　101,295,071株
③ 株主数　51,736名
④ 大株主（上位１０名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
ＲＩＺＡＰグループ株式会社	55,000	54.29
伊藤忠商事株式会社	6,055	5.97
ＭＲＫホールディングス社員持株会	1,465	1.44
柳谷和夫	463	0.45
正岡昌子	341	0.33
池田豊治	206	0.20
松井証券株式会社	188	0.18
ＮＳＬ ＤＴＴ ＣＬＩＥＮＴ ＡＣＣＯＵＮＴ １（常任代理人　野村證券株式会社）	180	0.17
山嵜和夫	123	0.12
津川貴史	120	0.11

（注）持株比率は自己株式（73株）を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役に関する事項（2019年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩本眞二	社長執行役員 株式会社エンジェリーベ 代表取締役社長 RIZAPグループ株式会社 執行役員 マルコ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 ＭＩＳＥＬ株式会社 取締役
取締役	渡辺純二	常務執行役員 マルコ株式会社 取締役 常務執行役員外商・教育本部長
取締役	中研悟	執行役員経営企画部長 マルコ株式会社 取締役 株式会社エンジェリーベ 取締役 瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司 董事長兼総経理
取締役 (監査等委員・常勤)	饗庭光夫	マルコ株式会社 監査役 ＭＩＳＥＬ株式会社 監査役
取締役 (監査等委員)	大田敏信	大田税務会計事務所 所長
取締役 (監査等委員)	平田佳之	平田佳之法律事務所 所長

(注) １．取締役（監査等委員）大田敏信氏及び平田佳之氏は、社外取締役であります。
２．取締役（監査等委員）大田敏信氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
３．取締役（監査等委員）平田佳之氏は、弁護士の資格を有しております。
４．2018年６月28日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって、上月浩二氏、加來武宜氏、宇山敦氏は取締役を、金子公一氏は監査等委員である取締役を任期満了により退任いたしました。
５．情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため饗庭光夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。
６．当社は、取締役（監査等委員）大田敏信氏及び平田佳之氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める額を最低責任限度額としております。

③ 取締役の報酬等の総額

区　　分	員　　数	報 酬 等 の 総 額
取締役（監査等委員を除く）	６名	42,759千円
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	４名	22,470千円

（注）１．上記には、2018年６月28日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）３名及び取締役（監査等委員）１名を含んでおります。
２．取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．監査等委員である社外取締役３名に対する報酬等の総額は8,400千円であり、上記報酬等の総額に含まれております。
４．取締役の報酬限度額は、2016年６月28日開催の第39期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額280,000千円以内、取締役（監査等委員）について年額50,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）大田敏信氏は、大田税務会計事務所所長を兼務しております。

なお、大田税務会計事務所と当社との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）平田佳之氏は、平田佳之法律事務所所長を兼務しております。

なお、平田佳之法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

ロ．会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役（監査等委員） 大　田　敏　信	当事業年度に開催された取締役会14回、監査等委員会11回のすべてに出席し、財務及び会計に関する専門的見地から意見を述べる等、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役（監査等委員） 平　田　佳　之	2018年６月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回、監査等委員会９回のうち８回に出席し、専門的見地から意見を述べる等、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が９回ありました。

(3) 会計監査人に関する事項

①　会計監査人の名称

東邦監査法人

②　会計監査人の報酬等の額

区　分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	29,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29,000千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

２．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかなどについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③　会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、会社法第340条第１項各号に該当した場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表

(2019年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【13,598,500】	流動負債	【3,669,751】
現金及び預金	4,359,868	支払手形及び買掛金	1,356,824
売掛金	5,357,066	1年内返済予定の長期借入金	9,994
商品及び製品	2,222,724	リース債務	54,570
原材料及び貯蔵品	394,338	未払金	421,271
前払費用	200,909	未払費用	760,915
その他	1,155,139	未払法人税等	244,946
貸倒引当金	△91,546	前受金	48,263
固定資産	【4,832,870】	預り金	36,683
(有形固定資産)	(2,260,089)	賞与引当金	151,800
建物及び構築物	1,108,519	返品調整引当金	11,000
車両運搬具	811	ポイント引当金	98,200
工具、器具及び備品	161,817	株主優待引当金	181,285
土地	830,724	資産除去債務	3,698
リース資産	158,218	未払消費税等	290,298
(無形固定資産)	(207,895)	固定負債	【561,195】
(投資その他の資産)	(2,364,885)	長期借入金	6,011
投資有価証券	962,462	リース債務	127,466
長期前払費用	20,873	繰延税金負債	80,126
差入保証金	735,809	退職給付に係る負債	7,609
繰延税金資産	635,387	資産除去債務	339,380
退職給付に係る資産	5,383	その他	600
その他	4,969	負債合計	4,230,946
		(純資産の部)	
		株主資本	【14,293,353】
		資本金	6,491,360
		資本剰余金	6,473,978
		利益剰余金	1,328,038
		自己株式	△23
		その他の包括利益累計額	【△92,929】
		為替換算調整勘定	6,407
		退職給付に係る調整累計額	△99,337
		純資産合計	14,200,424
資産合計	18,431,371	負債純資産合計	18,431,371

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2018年４月１日から 2019年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**18,540,370**
売上原価		**9,328,124**
売上総利益		9,212,246
返品調整引当金戻入額		13,000
返品調整引当金繰入額		11,000
差引売上総利益		9,214,246
販売費及び一般管理費		**8,832,731**
営業利益		381,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,608	
受取手数料	97,374	
業務受託料	12,000	
債務勘定整理益	20,110	
その他	28,899	178,993
営業外費用		
支払利息	3,484	
株主優待引当金繰入額	117,330	
株主優待費用	161,267	
その他	5,630	287,712
経常利益		272,794
特別損失		
投資有価証券評価損	877,537	
固定資産除却損	6,886	
減損損失	354,574	
その他	27,163	1,266,161
税金等調整前当期純損失		**993,367**
法人税、住民税及び事業税	262,107	
過年度法人税等	84,497	
法人税等調整額	87,137	433,742
当期純損失		**1,427,109**
親会社株主に帰属する当期純損失		**1,427,109**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【10,862,376】	流動負債	【475,404】
現金及び預金	2,474,035	リース債務	3,766
売掛金	4,166,452	未払金	70,380
貯蔵品	739	未払費用	109,617
前払費用	74,607	未払法人税等	42,518
関係会社短期貸付金	3,208,469	前受金	143
その他	993,378	預り金	2,257
貸倒引当金	△55,306	賞与引当金	12,511
固定資産	【3,805,540】	株主優待引当金	181,285
(有形固定資産)	(1,570,758)	資産除去債務	3,698
建物	686,673	未払消費税等	49,223
構築物	23,161	固定負債	【244,434】
工具、器具及び備品	24,359	リース債務	5,548
土地	830,598	資産除去債務	195,872
リース資産	5,965	その他	43,014
(無形固定資産)	(192,604)	負債合計	719,839
ソフトウエア	22,982	(純資産の部)	
ソフトウエア仮勘定	169,520	株主資本	【13,948,077】
電話加入権	102	資本金	6,491,360
(投資その他の資産)	(2,042,177)	資本剰余金	6,473,978
投資有価証券	872,462	資本準備金	6,354,084
関係会社株式	90,000	その他資本剰余金	119,893
長期前払費用	7,410	自己株式処分差益	119,893
差入保証金	440,633	利益剰余金	982,762
前払年金費用	13,380	利益準備金	378,793
繰延税金資産	614,744	その他利益剰余金	603,968
その他	3,546	繰越利益剰余金	603,968
		自己株式	△23
		純資産合計	13,948,077
資産合計	14,667,917	負債純資産合計	14,667,917

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**8,460,711**
売上原価		**3,899,768**
売上総利益		4,560,942
返品調整引当金戻入額		13,000
返品調整引当金繰入額		11,000
差引売上総利益		4,562,942
販売費及び一般管理費		**4,735,738**
営業損失		172,796
営業外収益		
受取利息	15,072	
受取配当金	16,012	
賃貸料収入	42,540	
受取手数料	82,347	
業務受託料	12,000	
その他	25,975	193,948
営業外費用		
株主優待引当金繰入額	117,330	
株主優待費用	161,267	
その他	22,389	300,987
経常損失		279,835
特別損失		
投資有価証券評価損	1,222,926	
固定資産除却損	6,620	
減損損失	36,310	
その他	1,859	1,267,716
税引前当期純損失		**1,547,552**
法人税、住民税及び事業税	59,678	
過年度法人税等	84,497	
法人税等調整額	63,980	208,157
当期純損失		**1,755,709**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月28日

MRKホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐　藤　　淳㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤　嵜　研　多㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、MRKホールディングス株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月28日

MRKホールディングス株式会社
取 締 役 会　御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐　藤　　淳㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　藤　嵜　研　多㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、MRKホールディングス株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2018年４月１日から2019年３月31日までの第42期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第５号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年５月28日

MRKホールディングス株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　饗　庭　光　夫　㊞

監 査 等 委 員　大　田　敏　信　㊞

監 査 等 委 員　平　田　佳　之　㊞

（注）監査等委員大田敏信及び平田佳之は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

当社は事業の成長、拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

第42期の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類
金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき金１円
総額　金101,294,998円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年６月28日

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）３名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（３名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	いわもとしんじ 岩本眞二 (1962年９月12日生)	1985年４月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 2001年10月 ニチメンメディア株式会社 代表取締役社長 2004年１月 スタイライフ株式会社 代表取締役社長 2008年８月 株式会社ハイマックス 代表取締役社長 2013年４月 株式会社AXES 取締役社長 2013年12月 株式会社エンジェリーベ 取締役副社長 2014年２月 株式会社馬里邑 取締役副社長 2014年11月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役社長 2015年３月 夢展望株式会社 社外取締役 2016年６月 健康コーポレーション株式会社 (現RIZAPグループ株式会社)取締役 2016年７月 当社取締役 2016年10月 当社専務取締役 2017年４月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任) 2017年５月 MISEL株式会社 取締役(現任) 2018年10月 マルコ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 2019年１月 RIZAPグループ株式会社 執行役員(現任) 2019年４月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役会長 2019年６月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役会長 兼社長(現任) (重要な兼職の状況) マルコ株式会社 代表取締役社長社長執行役員 株式会社エンジェリーベ 代表取締役会長兼社長 RIZAPグループ株式会社 執行役員 MISEL株式会社 取締役	6,672株
	【選任理由】 同氏は、経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しております。同氏は、当社グループの経営判断・意思決定の過程でその知識と経験に基づき経営の重要事項の決定など企業価値向上を図るため適切な役割を果たしております。同氏には、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
2	わたなべ じゅんじ 渡辺 純二 (1960年11月13日生)	1984年１月 九州マルコ株式会社入社 1988年10月 当社入社 2002年11月 当社取締役 2007年４月 当社執行役員 営業部長 2008年９月 当社執行役員 事業企画部長 2009年６月 当社執行役員 営業部長 2010年11月 当社取締役(現任) 2014年４月 当社執行役員 販売本部長 2015年４月 当社執行役員 教育部長 2016年４月 当社執行役員 教育・コンプライアンス本部長 2017年４月 当社常務執行役員 外商・教育本部長 2017年10月 当社常務執行役員 外商本部長 2018年10月 当社常務執行役員(現任) 2018年10月 マルコ株式会社 取締役常務執行役員 外商・教育本部長(現任) (重要な兼職の状況) マルコ株式会社 取締役常務執行役員 外商・教育本部長	21,563株
	【選任理由】 同氏は、長年にわたり、営業部門、教育部門に在籍し、その豊富な経験、実績を活かして当社取締役を務めており、当社グループの経営を牽引し、経営の重要事項の決定など企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏には、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
3	なか　けんご 中　研悟 (1971年1月8日生)	1994年４月 株式会社タイトー入社 2010年５月 ノーマディック株式会社 取締役 2010年６月 株式会社ハイマックス 取締役 2011年９月 スタイライフ株式会社 取締役経営管理部長 2012年12月 株式会社ビットサーフ 管理部長 2016年９月 シグノシステムジャパン株式会社 総務部長 2017年４月 当社入社 経営企画部長 2017年10月 当社執行役員 経営企画部長(現任) 2018年３月 株式会社エンジェリーベ 取締役(現任) 2018年６月 当社取締役(現任) 2018年７月 瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司 董事長兼総経理(現任) 2018年10月 マルコ株式会社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) マルコ株式会社 取締役 株式会社エンジェリーベ 取締役 瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司 董事長兼総経理	608株
	【選任理由】 同氏は、企業経営に関する豊富な知識と経験を有しており、その豊富な経験、実績を活かして当社取締役を務めており、当社グループの経営を牽引し、経営の重要事実の決定など企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。同氏には、今後においても更なる貢献が見込まれることから、引き続き取締役候補者としたものであります。		

（注）１．各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
２．取締役候補者岩本眞二氏は、現在又は過去５年間において当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の業務執行者であり、その地位、担当は略歴に記載のとおりであります。
３．所有する当社株式の数には、MRKホールディングス役員持株会名義の株式数及びMRKホールディングス社員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

第３号議案　会計監査人選任の件

当社の会計監査人である東邦監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の決定に基づいております。

監査等委員会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、当社及び当社グループが展開する事業分野への理解等を総合的に勘案し、検討した結果、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えており、適任と判断したためであります。

また、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社が太陽有限責任監査法人の監査を受けており、会計監査人を統一することで、グループの一元的な連結監査体制の確保並びに当社の監査の効率化に資するものと判断しております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

（2019年３月31日現在）

名　　称	太陽有限責任監査法人
主たる事務所の所在地	東京都港区元赤坂一丁目２番７号 赤坂Kタワー22階
沿　　革	1971年９月 太陽監査法人設立 1994年10月 グラント・ソントン インターナショナル加盟 2006年１月 ASG監査法人と合併し、太陽ASG監査法人となる 2008年７月 有限責任組織形態に移行し、太陽ASG有限責任監査法人となる 2012年７月 永昌監査法人と合併 2013年10月 霞が関監査法人と合併 2014年10月 太陽有限責任監査法人に社名変更 2018年７月 優成監査法人と合併
概　　要	構成人員　代表社員・社員　77名 特定社員　3名 公認会計士　292名 公認会計士試験合格者等　137名 その他専門職　162名 事務職員　67名 合計（非常勤を除く）　738名 被監査会社数　922社

以　上

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会場　奈良県橿原市久米町652番地の２
THE KASHIHARA（旧 橿原ロイヤルホテル）
２階「畝傍の間」
電話　０７４４－２８－６６３６
交通　近鉄「橿原神宮前駅」東出口より徒歩１分

